



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月5日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL https://www.fsisb.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 諭
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理本部長（氏名）作野 勝英（TEL）(03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第1四半期の業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,353	△19.0	239	△10.6	240	△10.2	172	△5.9
2020年3月期第1四半期	2,904	19.8	268	228.0	267	227.0	182	190.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	12.75	—
2020年3月期第1四半期	13.55	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	4,524	2,665	58.9
2020年3月期	4,113	2,533	61.6

（参考）自己資本 2020年12月期第1四半期 2,665百万円 2020年3月期 2,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	3.00	—	1.50	4.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,500	△25.8	390	△6.1	390	△3.5	275	△0.2	20.37
通期	7,000	—	460	—	460	—	323	—	23.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2020年6月24日に開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認された事を受けまして、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2020年12月期の業績については、9ヶ月間（2020年4月1日から2020年12月31日）の予想数値を記載しております。このため対前期増減率については記載しておりません。

〔参考〕下記の%表示（調整後増減率）は、前期業績を9ヶ月（2019年4月1日から2019年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	（単位：百万円）
7,000 △15.3%	460 △2.6%	460 △0.3%	323 8.7%	

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期 1 Q	13,500,000株	2020年3月期	13,500,000株
2020年12月期 1 Q	576株	2020年3月期	576株
2020年12月期 1 Q	13,499,424株	2020年3月期 1 Q	13,499,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により国内外の経済活動が急速に悪化するなど厳しい状況で推移しておりますが、緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費や業況判断は厳しさは残るものの改善の兆しがみられております。今後は感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動のレベルを段階的に引き上げていくことで持ち直しに向かうことが期待されております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足や働き方改革の推進、業務の効率化などを背景にアウトソーシング需要が継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、民間系オフィスサービスの拡大や、地方自治体を中心としたスポット案件の受注が増加したものの、当期の売上大きく寄与する官公庁の大型案件の受注が前期にできなかったことなどにより、減収となりました。

利益につきましては、スポット案件の増加が寄与したものの、販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高23億53百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益2億39百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益2億40百万円（前年同期比10.2%減）、四半期純利益1億72百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

（注1）BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第1四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	1,062	36.6	1,276	54.2	20.1
②BPOサービス	1,841	63.4	1,077	45.8	△41.5
合計	2,904	100.0	2,353	100.0	△19.0

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、官公庁系の新規スポット案件やヘルプデスク業務、マイナンバー関連業務などの継続業務が拡大したこと、民間の新規スポット案件の受注の積み上げが寄与したことなどにより、12億76百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、官公庁系の新規スポット案件の受注や事務処理業務の伸長、民間の金融系オフィスサービスが拡大するなど堅調に推移したものの、当期の売上大きく寄与する官公庁の大型案件の受注が前期にできなかったことなどにより、10億77百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

第1四半期会計期間末の資産合計は45億24百万円となり、前事業年度末に比べ4億11百万円の増加となりました。流動資産は36億37百万円となり、4億円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億17百万円、売掛金の増加2億5百万円、仕掛品の増加20百万円、前払費用の増加8百万円によるものであります。固定資産は8億87百万円となり、10百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少23百万円、投資その他の資産の増加32百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は18億59百万円となり、前事業年度末に比べ2億79百万円の増加となりました。流動負債は14億49百万円となり、2億97百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加58百万円、未払金の減少17百万円、未払費用の増加2億21百万円、未払法人税等の増加91百万円、未払消費税等の増加30百万円、預り金の増加58百万円、賞与引当金の減少1億9百万円、役員賞与引当金の減少18百万円、受注損失引当金の減少17百万円によるものであります。固定負債は4億9百万円となり、17百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金の増加16百万円、役員退職慰労引当金の減少34百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は26億65百万円となり、前事業年度末に比べ1億31百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益による増加1億72百万円、配当金の支払いによる減少40百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期第2四半期(累計)および2020年12月期通期の業績予想につきましては、2020年5月13日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2020年8月5日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,518	1,960,384
受取手形	1,210	1,210
売掛金	1,300,706	1,506,533
未収入金	16,852	17,523
未収還付法人税等	9,808	10,116
仕掛品	2,219	22,698
貯蔵品	4,295	3,243
前払費用	55,566	64,039
その他	3,555	51,936
流動資産合計	3,236,733	3,637,685
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	369,331	349,350
その他(純額)	101,416	97,828
有形固定資産合計	470,748	447,178
無形固定資産	61,142	62,986
投資その他の資産	344,618	376,930
固定資産合計	876,510	887,095
資産合計	4,113,243	4,524,780

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,412	198,858
リース債務	702	704
未払金	108,868	91,792
未払費用	391,003	612,084
未払法人税等	31,038	122,381
未払消費税等	146,660	177,190
前受金	1,536	1,784
預り金	48,831	107,347
賞与引当金	244,380	134,498
役員賞与引当金	21,500	2,906
受注損失引当金	17,224	—
流動負債合計	1,152,160	1,449,548
固定負債		
リース債務	2,818	2,641
退職給付引当金	368,325	385,266
役員退職慰労引当金	50,024	15,770
資産除去債務	6,012	6,016
固定負債合計	427,180	409,694
負債合計	1,579,340	1,859,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,865,815	1,997,451
自己株式	△130	△130
株主資本合計	2,533,902	2,665,537
純資産合計	2,533,902	2,665,537
負債純資産合計	4,113,243	4,524,780

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,904,213	2,353,384
売上原価	2,337,996	1,775,758
売上総利益	566,216	577,625
販売費及び一般管理費	298,212	338,080
営業利益	268,004	239,545
営業外収益		
受取補償金	—	237
備品売却収入	—	869
受取利息	7	7
助成金収入	60	50
その他	—	18
営業外収益合計	67	1,182
営業外費用		
支払補償費	—	161
支払利息	80	8
その他	13	22
営業外費用合計	94	193
経常利益	267,977	240,535
特別損失		
感染症対策費	—	521
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	790	548
特別損失合計	790	1,102
税引前四半期純利益	267,186	239,432
法人税、住民税及び事業税	78,648	105,884
法人税等還付税額	△43,980	—
法人税等調整額	49,539	△38,585
法人税等合計	84,207	67,299
四半期純利益	182,978	172,133

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。